郡上市長 日置 敏明 様

提

言

令和3年12月1日

郡上市議会

(総務常任委員会)

1. 災害時における情報提供について

災害時における正確かつ迅速な情報は市民が生命財産を守る重要な手段である。市は 統合型 GIS システムを整備されているが、それを消防団員や市民が活用できるよう積極 的な情報提供に努められたい。

2. 地域振興について

市内でも大型のハード事業が整備される中で、それらを活用した大胆な地域振興が求められている。それには各地域の特色を活かした取り組みが重要であり、各地域の振興事務所がキーとなる。現在の地域振興促進事業はソフトに特化していることから、決算においても不用額が多くあった。要綱の見直しとともに額を大幅に拡充し各振興事務所がより主体的に特色ある地域振興を行えるよう改められたい。

3. 地域づくり団体の育成・支援について

魅力ある地域づくり推進事業の要件を緩和するなど地域づくり団体のスタートアップや育成支援の充実を図られたい。現在の制度では小規模な組織やこれから活動を始めたいと考える方々にとって使いづらいものとなっている。

また、市民協働センターがそういった活動を支援できる体制の強化を行い、現在行っている若者向けの支援とともに地域づくりについての支援の充実を図られたい。

4. 公共施設適正配置について

今後、公共施設の適正配置においては、行政改革のみならず地域づくりや小さな拠点の視点など複眼的な視点が必要である。それゆえ、「単なる削減」ではなく、市民サービスの「改善」にもなるよう、施設が複合化や施設の機能の充実、時代にあった機能への転換に対して相応の費用をかけて公共施設の適正配置を進められたい。

5. ふるさと寄付と関係人口について

市の厳しい財政状況の中で政策的経費の財源を確保していくためにも、またふるさと 寄付は市の産物や観光 PR にも大いに貢献するものであるから、ふるさと寄付に対する 投資を積極的に行い、寄付額が拡充されるような取り組みの強化を研究されたい。

関係人口にはそれぞれ段階がある。移住を検討してくれている方々、積極的に関わりを構築してくれる方々から、ふるさと寄付をしてくれる方々、本市のために何かを行動したいという潜在的な意識をもってくれている方々など様々である。例えば、飛騨市が行なわれている地域課題を関係人口の構築の手段として活用する「ヒダスケ」など、様々な関係人口の方々が段階に応じ、郡上市とのつながりをより深められるような施策を研究されたい。

6. 移住定住について(行政評価結果からの提言)

様々な取り組みを行っているが、補助金の活用が少ない。活用しやすい補助制度を検 討するともに、部課を超え補助制度を連携させ政策パッケージとしての移住定住を推進 する施策を研究されたい。

また、商工会や農業団体などに移住サポートネットワークへの参画を呼びかけ人手不 足と移住施策をつなげられる施策を研究されたい。

さらに、地域が望む移住者像や店舗などを発信され地域活性化と移住がより結びつくような施策を研究されたい。

(産業建設常任委員会)

1. 観光振興について(行政評価結果からの提言)

(1) 郡上市観光連盟と各観光協会について

郡上市観光連盟は市全体の観光のまとめ役として一層のリーダーシップを発揮されることを期待するが、観光立市の実現には各観光協会の活動の充実も不可欠であることから、各観光協会に1名の専従職員が配置できるよう人件費に対する助成など支援策(予算措置)を講じられたい。

一方で、各観光協会がそれぞれ対応している職員の労務管理については、職員処遇の 均衡化や人事異動による人事協力体制の構築、観光振興業務に専念できる環境づくりの ため、郡上市観光連盟が一括して業務や調整を担う体制を構築されたい。

(2) 郡上八幡城について

郡上八幡城は重要な観光資源であり、施設の指定管理者である(一財)郡上八幡産業振興公社と引き続き連携を密にされ、施設の適切な管理運営に努められるとともに、城周辺だけでなく、城を含めた周辺一帯の眺望を活かした取り組みを進められたい。また日本最古の木造再建城として昭和8年(1933年)の再建から2033年に100年を迎えることから、城山一大整備を行うための組織の設置について検討されたい。

(3)「日本一のおどりのまち郡上」について

おどりの文化が各所で受け継がれているまちとして、これまで各団体がそれぞれ切磋琢磨し取り組みを進めてきたが、名実とも「日本一のおどりのまち郡上」として、郡上の各おどりが1か所でPRできる「郡上のおどり会館」の整備について検討されたい。

(4) スノーリゾート (アウトドアリゾート) について

スノーリゾートについては、インバウンドの回復を見込み、通年型、滞在型の観光誘客に向け、特にグリーンシーズンの対策について一層の取り組み強化を図られたい。

また、10月30日、31日、11月6日、7日に市内全域を会場として開催された「GUJO OUTDOOR WEEK 2021」は、「100年先も郡上に遊べる川と雪山を残す為に」をコンセプトに、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みとして、郡上市内のスキー場、キャンプ場、アウトドア体験事業者が一体となり開催され、日本一のアウトドアリゾートと言っても過言ではない盛況ぶりであった。市民の方も、市民でない方も共に幸せを感じられる「感幸立市」の好例であり、支援を強化するとともに、観光資源のブラッシュアップに努められたい。

2. 脱炭素社会郡上について

令和3年2月26日、市は「脱炭素社会郡上」を目指すことを表明し、同日、議会としても「脱炭素社会郡上」の実現に関する決議を行い、その実現に向けての取り組みを推進していくことを決意している。その後、市では郡上市地球温暖化対策実行計画協議

会が設立され、実行計画の策定に向けた取り組みが進められているが、並行して、市民の意識の向上と行動を促す取り組みを推進されたい。

3. 森林づくりについて

森林を管理していくための基盤整備である所有者と境界の明確化は、森林所有者の世代交代に伴い、実施が困難となってきており、森林整備の実施までに多大な時間・労力を要している。森林環境譲与税を有効活用し、森林所有者の特定と所有境界の確定作業に取り組まれたい。

また、郡上森林マネジメント協議会の郡上市の森林経営管理及び林業・木材産業の成長産業化に資する役割は大きいため、マンパワーが不足することのないよう、同協議会の体制強化を図られたい。

4. 道路整備の推進について

県道沿いの地域で、宅地造成による住宅の増加、人口の増加といった変化に対し、道路の拡幅や歩道の整備といった対応が追いついていないところがある。県道に限らず国道、市道も含め、整備が遅れている箇所について、必要な措置を講ずるよう管理者に働きかけられたい。

5. 防災対策について

近年の大雨による増水により、長良川、吉田川等の市内河川の河床に変化が生じている。いずれ災害発生の原因となり得ることから、河床の状況について調査を実施し、状況を把握するとともに必要な措置を講ずるよう管理者に働きかけられたい。

6. 空き家対策について(空き家対策特別委員会からの提言)

空き家は、一定の年月を経て、利活用可能な状態から危険な状態へと段階的に進行する過程があるが、それぞれの段階に応じた有効な施策を講じられたい。具体的には、移住者のみを対象としている空き家等活用改修費補助金について、中心市街地における市民による空き家の活用を図るためにも、対象を市民に拡大されたい。また、モラルハザードを招かないよう留意する必要があるが、危険空家解体撤去支援事業補助金の補助金額の拡充を検討されたい。

また、これ以上空き家を増やさないことが重要であり、所有者に対して空き家になる前の段階における施策を検討されたい。

(文教民生常任委員会)

1. 子育て支援の充実について(行政評価結果からの提言)

子育て支援の充実として出産から子育てへの切れ目のない支援を充実させるためには、3年目を迎える子育て世代包括支援センターが重要となる。今後、中心的な組織となるよう関係機関との連携について明確化し、支援センターが関連事業の内容把握に努め、各事業推進支援を進められる環境を整備されたい。

また、今後の少子化を見据え、第1子、第2子を対象とした支援事業や多子世帯への 生活負担軽減のため、住宅取得や改築支援、商工会と協力した多子世帯優待サービス等 あらゆる面での支援を検討されたい。

2. 新型コロナウイルス感染症対策の着実な実施について

新型コロナウイルス感染症は第6波も危惧されており、まだまだ油断ならない状況である。引き続き、ワクチン接種や感染症対策等についてしっかりとした対応と新型コロナウイルス ZERO 運動の推進とともに徹底されたい。

3. 市内におけるヤングケアラーの実態調査及びその対策について

今では、国内における中学生の17人に1人が家庭において家族の世話や介護に追われ、学業への支障をきたしており全国的な問題になっている。市内においても調査を進め、予防と対策を講じられたい。

4. 地域共生社会に向けた新たな支援体制の充実について

住民が抱える課題が複雑化・複合化する中で、従来の高齢者、障がい者、子ども、子育て世帯、生活困窮者など、属性毎に区切られた支援体制では、様々な対応が困難となっている。「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施できる体制の充実を図られたい。

5. 通学路の歩道の設置促進と歩行者にやさしい歩道への整備について

市内においては、毎年の地域要望として県道改良とともに通学路の歩道設置が要望されている。地域として子どもたちの安心安全を願う気持ちの表れであり、全国各地で発生しているような悲惨な事故を事前に防止し、安全を確保するために通学路に歩道の設置を進められたい。

また、市内の歩道においては、昭和30年代の設置から老朽化している箇所もあり、 高齢者の歩行や車椅子、電動車椅子の通行に支障をきたしているため、高齢者にとって も安心安全な暮らしができるよう早期に改良整備を進められたい。

6. 不登校児童・生徒への対応について

児童・生徒の不登校が全国的に増加傾向にある。本市においても要因を把握し、本人 に寄り添った支援に向け対応されたい。

7. ICT 教育におけるタブレットの運用について

ICT 教育について今年度から小中学校の全児童・生徒に1人1台のタブレットの整備が行われた。子ども達がタブレットを効果的に活用するため、タブレットの使い方・トラブル時の対応等について教師の指導研修及び補助員の充実に努められたい。

また、児童・生徒間でタブレットを介したいじめ、差別等をしないよう策を講じられたい。

8. 医療従事者(医師、看護師)の宿舎整備について

市立病院においては市外出身の医師、看護師も従事しているが、医療従事者向けの宿舎は、快適に暮らすことができない状況がみられる。市外からもより多くの医療従事者が確保できるよう、清潔な環境下で利便性の高い宿舎の確保または修繕に努められたい。

9. 看護師不足の解決に向けた就職支援について

病院においては医師、看護師不足が毎年課題となっている。市では、郡上市青少年育英奨学資金貸付制度、郡上市医療職員就学資金貸付制度、郡上市医療職員就職準備金貸付制度で看護師を含めた人材確保に努めているところであるが、市内の高校生が看護師を志して、看護学校で学んでも、卒業時に病院が奨学金の借受人にかわり奨学金を返済し、その病院に就職する事例が多くあると聞く。郡上市においても、看護学校を卒業し、市立病院へ就職する看護師の奨学金を支援する制度を設立する等、看護師確保に努められたい。

郡上市議会基本条例第10条の規定により、以上のとおり提言する。

令和3年12月1日

郡上市議会議長

山川 直保

郡上市議会副議長

森藤 支男

郡上市議会総務常任委員会委員長

田中やすひさ

郡上市議会産業建設常任委員会委員長

兼山 悌孝

郡上市議会文教民生常任委員会委員長 渡迎 友三